

大東市長 東坂 浩一 様

# 地方創生臨時交付金及び物価高騰による生活支援対策を懇請する要望書

ウクライナ情勢による物価高騰と、新型コロナウイルス感染症もピークは越えたとはいえ、依然 4 回目のワクチン接種が必要など、市民生活に深刻な影響が続いている中、このほど公明党が主張してきた物価高対策として、所得が少なく住民税が非課税となっている世帯を対象に、1 世帯当たり 5 万円を給付する対策が発表されました。

しかし、非課税世帯への給付を受けることができない中間層の世帯へも支援の手を広げなければ不公平感が大きくなってきており、全市民を対象とした給付事業を実行する必要性が日々強くなってきています。

公明党が主張してきた地方自治体が地域の実情に応じて物価高対策を講じられる「地方創生臨時交付金」も大東市に 2 億 3 千 5 1 2 万 1 千円が交付決定されました。

この交付金を原資としてふるさと振興基金をフルに活用し全市民を対象に、下記の項目を生活支援への対策に講ずることを強く要望します。

## 【要望項目】

- ①全市民を対象とした商品券事業を実施してください。
- ②マイナンバーカード普及やデジタル化の恩恵に浴せるよう、市独自マイナポイントの付与制度を創設してください。或いは、新たなマイナンバーカード登録者にマイナポイントを付与してください。
- ③マイナンバーカードを登録し、口座との紐付けをした方へ、臨時の給付を行ってください。
- ④水道基本料金の補助を継続し、さらに下水道基本料金も補助して下さい。
- ⑤幼小中学校給食費を期間限定で無償化して下さい。
- ⑥毎週土日のマイナンバーカード発行総合窓口を開設してください。
- ⑦マイナンバーカード業務に関わる人員補充の強化を図ってください。

令和 4 年 1 0 月 3 日 (月) 大東市公明党議員団 幹事長 大東真司